

2012. 5. 14

福岡市庁舎記者クラブ各位

時下，ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

私たち日本科学者会議（注1）福岡支部は，昨日（5月13日），年1回の定期大会を開きこの一年間の活動の総括を行い，これからの一年間の活動方針を決めました。その大会においていま問題となっている原発の再稼働に関する大会決議「原子力発電の再稼働は認められない」（裏面にあります）を決定し，この大会決議を世にアピールすることを決めました。この大会決議につきまして，市民の方々への周知方よろしくお願い申し上げます。

以上，日本科学者会議 福岡支部 幹事 三好永作

電 話：092-522-8401

メール：eisaku.miyoshi あつと kyudai.jp

（注1）

日本科学者会議は，科学の発展とその社会貢献をめざす，様々な専門分野からなる科学者の団体であり，現在 5000 名程度の会員を擁しています。会則2条4項では，「科学の反社会的利用に反対し，科学を人類の進歩に役立たせるよう努力する」ことを会の重要な目的と定めています。

日本科学者会議 福岡支部

事務局長 小早川義尚

〒812-8581

福岡市東区箱崎 6-10-1

九州大学大学院理学研究院生物科学部門

日本科学者会議 福岡支部大会・大会決議  
原子力発電の再稼働は認められない

- (1) 昨年3月11日の東北地方太平洋沖地震に端を発した福島第一原発事故は、いったん原発事故が起きると、原子力発電というシステムはいとも簡単に制御不能となり破局へと突き進むということを私たちにあますことなく教えてくれました。このような過酷事故の危険性を内包し、使用済み核燃料や高レベル放射性廃棄物の処分が未定であるような原子力発電をこれ以上続けるべきではありません。六ヶ所村の再処理工場や高速増殖炉の原型炉である「もんじゅ」などの度重なるトラブルを考えれば、核燃料サイクル路線からの撤退も早期に決断すべきです。何よりも未来の私たちの子孫に高レベル放射性廃棄物などの「負の遺産」をこれ以上増やして遺すことは道義的に許されることではありません。原発ゼロを早期に実現することが、私たちに課せられた重大な責任であると考えます。
- (2) 今回の福島第一原発事故は東北地方太平洋沖地震と津波により引き起こされたことは間違いありません。しかし、いまに至るまで事故の詳細やその原因は明らかになっていません。地震動による被害がどのようなものであり、それが原発事故にどのように影響したのか。また、津波についてはどうか。昨年末、政府の「東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会」の中間報告が発表されましたが、事故原因について詳述はありません。本年の夏に提出される予定の同委員会の最終答申には、地震動および津波のそれぞれによる原発施設の被害と事故との関係が解明され事故原因が明確になることが望まれます。
- (3) 現在、大飯原発3、4号機（福井）は、ストレステスト1次評価が原子力安全委員会に了承され、運転再稼働が急な動きになっています。しかし、ストレステストは設計上の安全余裕がどれ程度あるかを評価するものであり、再稼働の判断には適切ではありません。今後、「想定外」の事故は許されません。したがって、これまでの地震や津波など事故原因に対する基準を見直し、それに基づく安全余裕がどの程度あるのか評価し、さらに十分な安全対策を行うことが必要です。欧州連合(EU)のストレステストは、これに近いもので原発の弱点を改善する目的で行われています。また、同業専門家による審査や公開が重視されており、評価基準すら明確でない日本のストレステストとは全く異質のものです。評価基準については、原子力安全・保安院が開いたストレステスト意見聴取会で、委員から明確にするよう求められましたが、今後検討するとして先送りにされたままです。また、ストレステストは過酷事故が起こった際の評価として2次評価を行うことになっていますが、まだ内容すら明らかになっていません。人的要因で起こる事故や、事故が起こったときの対応ミスが評価対象になっていないことも問題です。政府の事故調査・検証委員会の中間報告では人災の可能性が検証されていますが、人的要因も含めシステム全体として多重防護の仕組みを検証し、安全対策を行うべきです。さらに、評価の実作業を行う原子力安全基盤機構には原発プラントメーカー出身者が多数おり、第三者として審査を公正に行っていないという指摘があります。「専門家」だけでなく、周辺住民や日本国民の同意なくして再稼働すべきではありません。私たち日本科学者会議福岡支部は、ストレステストのみに基づく再稼働を許すべきではないと考えます。
- (4) 今年の7月からの「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の施行は、自然エネルギーを使った電気の買い取り料金に適切な価格が設定されれば、自然エネルギー発電の飛躍的な促進の起爆剤になるかもしれません。しかし、このそれらの発電の増加は、この夏のピークを乗り切るための助けには間に合いません。そのことを口実にした原発の再稼働の動きは、もっとも安易な方策であり、周辺自治体住民や日本国民の同意なくして再稼働は許されません。一方では、原発稼働ゼロのままでも、省エネルギーや節電、ピークシフトおよびピーク時の適切な料金設定などを通して、この夏の電力ピークを乗り切ることが出来るという様々な試算がなされています。電力会社、企業および国民のそれぞれの階層での努力により、省エネルギーや節電、ピークシフトなどが適切になされるならば、原発ゼロでこの夏の電力ピークを乗り切ることが出来るということです。政府は原発ゼロでこの夏を乗り切ることを1日も早く決定すべきです。そのうえで省エネルギーや節電、ピークシフトなどの具体的な計画を練り上げ、原発の再稼働なしでこの夏の電力ピークを乗り切る展望を示し、広く国民に省エネルギーや節電を呼びかけるべきであると考えます。

以上